



平成 17 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社 ブロッコリー
代表者名 代表取締役会長 木谷 高明
(J A S D A Q ・ コード 2 7 0 6)
問合せ先 取締役財務経理部長
興津 吉繁
(TEL : 03 5946 2824)

第三者割当による新株式発行 (デット・エクイティ・スワップ)に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による新株式の発行(第三者割当増資)を下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

これにより、当社は、平成 18 年 2 月期中間決算において陥った債務超過を解消の見込であります。

記

1. 新株式の発行要領

- | | | |
|------|--|--|
| (1) | 発行新株式数 | 普通株式 13,175,211 株 |
| (2) | 発行価額 | 1 株につき 金 200 円 |
| (3) | 発行価額の総額 | 2,635,042,200 円 |
| (4) | 資本組入額 | 1 株につき 金 100 円 |
| (5) | 資本組入額の総額 | 1,317,521,100 円 |
| (6) | 申込期日 | 平成 18 年 2 月 14 日(火) |
| (7) | 払込期日 | 平成 18 年 2 月 15 日(水) |
| (8) | 配当起算日 | 平成 17 年 9 月 1 日(木) |
| (9) | 新株券交付日 | 平成 18 年 2 月 15 日(水) |
| (10) | 割当先及び割当株式数 | マーケットメーカーファンド投資事業組合 6,675,211 株
アジアンスターファンド投資事業組合 2 号 6,500,000 株 |
| (11) | 上記各号については平成 18 年 2 月 8 日(水)開催予定の臨時株主総会の特別決議による承認及び証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

2. 特に有利な価額をもって新株式発行の理由

当社は、3期連続の赤字を計上し、また平成18年2月期中間決算において多額の損失を計上し、債務超過になりました。こうした状況下、財務基盤の強化が緊急で最大の経営課題となっております。

今般の新株式発行を特に有利な価額をもって行う理由は以下のとおりであります。

企業経営を継続していくには、債務超過の状態を早急に解消することが求められていること。

しかしながら、経営環境が引き続き厳しい中で、自力での解消には時間がかかる見込であり、また多額の有利子負債を減少していくためには抜本的な資本増強が必要であること。

今後の当社事業の再構築のためには、筆頭株主であるガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社との連携に加え、引受先である投資事業組合の擁する出資先、取引先等との従来の当社事業の枠を超えた広いスパンでのシナジーが必須であること。

発行価額については、最近当社の株価の推移及び多額の有利子負債を含む当社の財政状態を斟酌し、総合的に勘案した価額となっております。

3. 再建策について

平成17年10月19日に発表しました中間決算短信のとおり当期業績はなお赤字ではありますが、不採算店舗の閉鎖、たな卸資産の評価ルール見直しによる評価減の実施及び採算性の厳しい開発案件の中止等のリストラ施策を実施することにより、いわゆる膿を出し、この上に、これまで取り組んできた有望な開発案件の市場投入をもって、業績改善に向けた道筋をつけつつあります。

今般の親会社及び筆頭株主の異動を機に、さらに当社の事業領域の見直しを行い、新たな筆頭株主となったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社とのシナジーを高めるという観点から、思い切った事業の選択と集中を実施してまいります。その大筋については以下のとおりであります。

まず、エンターテイメント業界にあって当社が比較優位を確保しているカードゲーム事業を当社のコンテンツ開発の中心軸として推進してまいります。また、カードゲーム事業はオンラインゲームと同様に運営のためのインフラの強さとノウハウの大きさが競争優位の源泉であり、この点でガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社とのシナジー効果を引き出す大きな資産であると考えております。

当社のもう一つの強みである店舗を中心とした販売機能を充実してまいります。当期は一般既存店の売上高が前年をコンスタントに上回っており、今後この傾向を着実に維持向上してまいります。これに、秋葉原本店が発展著しい秋葉原地区の中でも目立つ存在となってきており、売上高が前年比10%増を継続しており、今後も店舗販売の牽引役を果たしていくものと期待しております。一方、床面積の比較的大きな地方店舗の採算が厳しい状況であり、これの改善策として共通関連性のある友好企業との複合店舗化による経費の圧縮と集客力の向上によって採算性を向上させてまいります。

同時に、この戦略に沿って組織の再編成を行ってまいります。

従来、ややもすれば、総花的になっていた事業展開を集約することにより、高コスト体質を改善、固定費の圧縮を通じ、収益力を高めてまいります。こうして、次期(平成19年2月期)には黒字化を果たす所存であります。

【ご参考】

1. 発行済株式総数の推移（資本金の推移）

現在の発行済株式総数	19,511,000 株（現在の資本金	1,557,629,000 円）
今回の増加株式数	13,175,211 株（増加資本金	1,317,521,100 円）
増資後発行済株式総数	32,686,211 株（増加後資本金	2,875,150,100 円）

2. 増資の理由及び資金の使途

(1) 増資の理由

上記をご参照。

(2) 資金の使途

現物出資によるデット・エクイティ・スワップであります。

(3) 業績及び配当の見通し

平成 17 年 10 月 19 日に発表しました「平成 18 年 2 月期中間決算短信」の業績予想以下のとおりであり、その業績予想及び配当方針に変更はありません。

18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,470	425	931

18年2月期の単体の業績予想及び配当見込（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	8,258	421	926		

(4) 株主への利益配分

業績の向上に努め、早期に黒字化を果たし株主の皆様への利益配分に向けて努力する所存であります。

(5) 発行価額の決定方法

当社の株価の動向（P5ご参照）中間決算等の財務内容の状況（平成17年8月中間連結会計期間末において291百万円の債務超過）業績見込（上記(3)ご参照）株価収益率（P5ご参照）及び資本強化の緊急性等を総合的に勘案し、1株当たり200円で割当先と合意に達しました。ただし、上記の通り臨時株主総会において有利発行に関する承認を得ることが要件であります。

(6) 割当先の概要

別紙のとおり。

(7) 割当新株式の譲渡報告に関する事項等

当社及び割当先との間で、割当新株式について、継続保有に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において、割当新株式効力発生日(平成18年2月15日)より2年間において、当該割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

(8) 今後の増資についての考え方

今後の事業展開並びに資金需要、業績見通し等を踏まえたうえで慎重に検討します。

(9) 増資日程(予定)

平成 17 年 11 月 29 日	(火曜日)	新株式発行決議通知提出(JASDAQ) 有価証券届出書提出(関東財務局)
平成 17 年 11 月 30 日	(水曜日)	基準日設定公告(日本経済新聞)
平成 17 年 12 月 15 日	(木曜日)	基準日
平成 17 年 12 月 15 日	(木曜日)	届出の効力発生
平成 18 年 1 月 24 日	(火曜日)	臨時株主総会招集通知発送
平成 18 年 2 月 8 日	(水曜日)	臨時株主総会決議
平成 18 年 2 月 14 日	(火曜日)	申込期日
平成 18 年 2 月 15 日	(水曜日)	払込期日、資本組入れ日、新株券交付日

(10) 増資後の大株主の状況

本件の第三者割当増資により、平成 18 年 2 月 15 日において、以下のように、マーケットメーカーファンド投資事業組合が筆頭株主である主要株主となり、アジアンスターファンド投資事業組合 2 号が新たな主要株主となる見込であります。

氏名又は名称	住所等	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
マーケットメーカーファンド投資事業組合	東京都渋谷区桜丘町 3 番 3 号 業務 執行組合員 株式会社アイシーズ	8,525	26.08
アジアンスターファンド投資事業組合 2 号	東京都港区南青山四丁目 20 番 19 号 営業者 株式会社エゼル	8,350	25.55
ガンホー・オンライン・エン ターテイメント株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 2 番 2 号	3,800	11.63
アジアングループ株式会社	東京都千代田区神田淡路町 1 丁目 1 番 地	2,500	7.65
有限会社ナカ企画	東京都練馬区石神井町 3 丁目 10 番 30-303	1,900	5.81
木谷高明	東京都練馬区石神井町 3 丁目 10 番 30-303	904	2.77
大阪証券金融株式会社(業務 口)	大阪市中央区北浜 2-4-6	411	1.26
大島義信	埼玉県さいたま市大字風渡野 430 番地 61 大島医院ビル 3 F	139	0.43
木谷 恵	東京都練馬区石神井町 3 丁目 10 番 30-303	130	0.40
岡本伸也	東京都中央区佃 1-2-3808	80	0.24
計		26,739	81.81

ただし、第 5 位から第 10 位の大株主については平成 17 年 8 月 31 日現在の状況を記載しております。

(11) 過去 3 年間に行われたエクイティ・ファイナンス

エクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当増資	割当先 株式会社タカラ
発行株式数	普通株式 8,000,000 株
発行総額	760 百万円
発行日	平成 15 年 11 月 27 日
発行価額	1 株につき 95 円

過去 3 決算期及び直前の株価等の推移

	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期
始 値	570 円	120 円	130 円	138 円
高 値	570 円	285 円	240 円	985 円
安 値	120 円	80 円	101 円	135 円
終 値	120 円	135 円	137 円	384 円

(注) 平成 18 年 2 月期の株価については平成 17 年 11 月 28 日現在で表示しています。

過去 3 決算期間の株価収益率及び株主資本利益率の推移 (単体ベース)

	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
株価収益率	2.69 倍		
株主資本利益率	29.0%	110.0%	58.3%

(注) 1. 株価収益率は、決算期末の株価 (終値) を 1 期前の決算期末の 1 株当たり当期純利益で除した数値です。なお、平成 16 年 2 月期及び平成 17 年 2 月期の株価収益率は、それぞれ 1 期前の決算において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2. 株主資本利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本 (期首の資本の部の合計と期末の資本の部の合計の平均) で除した数値です。

(12) 割当予定先の当社株式保有方針

割当予定先からは投資事業組合としての本来の設立趣旨のもとに行動するものの、当社の事業を長期的な観点から展望したなかで当社株式の保有方針を決めること、また売却するに際してはマーケットの混乱を引き起こさないよう配慮する方針である旨を伺っております。

以 上

(別紙)

割当先の概要

割当予定先の氏名又は名称		マーケットメーカーファンド投資事業組合	
割当株数		6,675,212 株	
払込金額		1,335,042,400 円	
割当予定 先の内容	住所	東京都渋谷区桜丘町3番3号	
	代表者の氏名	業務執行組合員 株式会社アイシーズ 代表取締役 今橋 景人	
	資本金	該当ありません。	
	事業の内容	投資業務	
	その他	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式 会社がヘラクレス市場に上場したときの第4位の 株主であります。	
当社との 関係	出資 関係	当社が保有している割当予定先 の株式の数	該当ありません。
		割当予定先が保有している当社 の株式の数	提出日現在、割当予定先は当社株式1,850,000株を 所有しております。
	取引 関係等	営業取引	該当ありません。
		営業取引以外の取引	提出日現在、当社は割当予定先から1,335,042,400 円を借入しております。
		人事関係	該当ありません。
	当該株券の保有に係る事項		該当ありません。

割当予定先の氏名又は名称		アジアンスターファンド投資事業組合 2号	
割当株数		6,500,000 株	
払込金額		1,300,000,000円	
割当予定 先の内容	住所	東京都港区南青山四丁目20番19号	
	代表者の氏名	営業者 株式会社エゼル 代表取締役 柳 日栄	
	資本金	該当ありません。	
	事業の内容(職業)	投資業務	
	その他	営業者 株式会社エゼルは、「ラグナロクオンライン」の開発会社であるGravity Co. Ltd (NASDAQ上場) の52%を取得したファンド、アジアンスターファンド投資事業組合1号の営業者であります。	
当社との 関係	出資 関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当ありません。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	提出日現在、割当予定先は当社株式1,850,000株を保有しております。
	取引 関係等	営業取引	該当ありません。
		営業取引以外の取引	提出日現在、当社は割当予定先から1,300,000,000円を借入しております。
		人事関係	該当ありません。
	当該株券の保有に係る事項		該当ありません。

(注)当社が確認する限りにおいて、上記の引受予定の二つの投資事業組合は、いずれも反社会勢力の影響を受ける団体ではありません。